



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	118,590	5.1	19,003	△10.6	20,840	△7.9	13,661	△13.4
2022年12月期	112,850	9.5	21,244	9.9	22,633	11.2	15,773	10.5

(注) 包括利益 2023年12月期 17,993百万円(△2.3%) 2022年12月期 18,417百万円(9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	346.31	—	11.1	12.9	16.0
2022年12月期	399.86	—	14.5	15.1	18.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	166,468	132,345	78.3	3,305.72
2022年12月期	156,542	117,989	74.5	2,954.51

(参考) 自己資本 2023年12月期 130,408百万円 2022年12月期 116,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	10,175	△10,707	△7,380	38,329
2022年12月期	13,753	△5,350	△8,370	45,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	3,552	22.5	3.3
2023年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,946	28.9	3.2
2024年12月期(予想)	—	53.00	—	53.00	106.00		—	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	121,000	2.0	20,000	5.2	21,000	0.8	14,000	2.5	354.88

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	41,814,400株	2022年12月期	41,814,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,364,966株	2022年12月期	2,364,966株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	39,449,434株	2022年12月期	39,447,805株

- (注) 1 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年12月期18,827株、2022年12月期18,827株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2023年12月期18,827株、2022年12月期13,405株）。
 2 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	79,280	△7.9	13,165	△33.1	16,858	△28.7	11,750	△32.6
2022年12月期	86,097	15.1	19,685	44.9	23,636	27.1	17,423	22.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	297.85		—					
2022年12月期	441.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	117,192		97,294		83.0	2,466.31		
2022年12月期	115,276		89,234		77.4	2,262.00		

(参考) 自己資本 2023年12月期 97,294百万円 2022年12月期 89,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料5ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- 決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)における経済環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限が撤廃され、外国人観光客や行動制限のないイベントも増加する等、社会経済活動は緩やかに回復が進みました。一方、海外において、ウクライナ情勢の長期化をはじめとした地政学リスクの影響による物価の高止まりやそれを受けた金融引き締め等による世界経済の景気減速傾向が続く等、先行き不透明な状況となりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内では、筆記具需要が回復傾向となり、市場は堅調に推移しました。海外では、新興国の伸長や、米ドル及びユーロに対する円安がそれぞれ進み為替状況が追い風となりましたが、物価の高騰を受け、先進国の主要マーケットの需要は低調に推移しました。利益面では労務費その他の経費増加により、特に下期に苦戦しました。

この結果、当期間の連結売上高は1,185億90百万円(前期比105.1%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は289億23百万円(前期比108.5%)、海外市場における連結売上高は896億67百万円(前期比104.0%)となりました。中期経営計画に基づく事業別実績では、筆記具事業における連結売上高は1,062億73百万円(前期比104.5%)、非筆記具事業における連結売上高は123億17百万円(前期比110.3%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が190億3百万円(前期比89.4%)、連結経常利益が208億40百万円(前期比92.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は136億61百万円(前期比86.6%)となりました。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

また、当連結会計年度より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業においては、国内販売ではインバウンドやノベルティ需要の回復が見られました。店頭需要では「フリクションボールノックゾーン」の定番化が進み、新たなターゲット層に向けた「フリクションW a a i (ワイ)」が好評を得ました。また、高価格シャープペンシルブームの先駆けとなった「S20(エストゥエンティ)」、「S30(エスサーティ)」の販売の好調も続いております。加えて、SNSを使った販促キャンペーン等で市場を活性化し、市場回復を促進しました。さらに、当期当社グループとなった、手帳・ノート類等のデザインステイショナリーの企画・製造を行う株式会社マークスグループ・ホールディングスの売上も貢献しました。輸出においては、フィリピン等のアセアン諸国やインドを中心に新興国向けの売上が伸長しました。

玩具事業においては、物価高騰により玩具業界全般が伸び悩む中、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが年末商戦において健闘しましたが、売上は減少しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力のセラミックス製品が半導体市況低迷の影響を受け、減収となりましたが、その他事業でマークス商品が売上に貢献しました。

利益面では、連結子会社向けの売上高減少に伴う主要製品の生産数量減少等による原価率の上昇に加え、将来成長のための積極的な広告投資や人材投資を実施したことに伴う販管費等の増加により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は390億62百万円(前期比111.4%)、セグメント利益は134億82百万円(前期比59.7%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は322億21百万円(前期比112.7%)となり、玩具事業は39億円(前期比92.2%)、産業資材・その他事業は29億40百万円(前期比131.9%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が286億21百万円(前期比111.0%)、文具・その他が35億99百万円(前期比128.9%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場においてゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「G-2 (ジーツー)」や「フリクション」シリーズ等の販売も堅調に推移しました。また、ブラジル市場においてはホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸長しました。さらに、円安の影響も加わり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は353億60百万円（前期比110.2%）、セグメント利益は11億82百万円（前期比195.3%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、物価高騰を受けて低調な市況が続きました。「フリクション」シリーズ等、比較的高価な付加価値商品群が買い控えられ、加えて労務費等の販管費増加もあり、円安の恩恵は受けたものの減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は243億13百万円（前期比95.3%）、セグメント利益は16億87百万円（前期比95.2%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国においてゼロコロナ政策の解除後も景気が低調に推移し、特に学生の需要が伸び悩んだことから苦戦しました。その他の国においては日本製の細書きの筆記具の需要が高く、ゲルインキボールペン「ジュース」シリーズ等を中心に概ね好調に推移しましたが、セグメント全体としては減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は198億53百万円（前期比98.3%）、セグメント利益は8億9百万円（前期比81.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ99億26百万円増加し、1,664億68百万円（前期比106.3%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、1,071億38百万円（前期比100.5%）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が15億4百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」）が44億60百万円、「その他」が15億24百万円それぞれ増加した一方で、「現金及び預金」が69億56百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ93億94百万円増加し、593億30百万円（前期比118.8%）となりました。これは主に、有形固定資産が68億68百万円、「投資有価証券」が21億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億29百万円減少し、341億23百万円（前期比88.5%）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ52億24百万円減少し、315億67百万円（前期比85.8%）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が22億5百万円、「短期借入金」が27億13百万円、「未払法人税等」が30億88百万円それぞれ減少した一方で、「その他」が24億61百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加し、25億55百万円（前期比145.2%）となりました。これは主に、「長期借入金」が4億78百万円、「繰延税金負債」が3億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ143億55百万円増加し、1,323億45百万円（前期比112.2%）となりました。これは主に、「利益剰余金」が97億14百万円、「為替換算調整勘定」が28億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71億15百万円減少し、383億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、101億75百万円（前連結会計年度は137億53百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」202億39百万円、「減価償却費」45億20百万円であり、支出の主な内訳は、「棚卸資産の増加額」14億62百万円、「仕入債務の減少額」39億10百万円、「法人税等の支払額」87億53百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、107億7百万円（前連結会計年度は53億50百万円の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」89億86百万円、「投資有価証券の取得による支出」17億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、73億80百万円（前連結会計年度は83億70百万円の減少）となりました。これは主に、「短期借入金の純減少額」30億76百万円、「配当金の支払額」39億41百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率（％）	74.5	78.3
時価ベースの自己資本比率（％）	121.1	99.6
債務償還年数（年）	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	125.4	49.8

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の経営環境といたしましては、国内ではステイショナリー用品事業や玩具事業において消費環境の回復による市場の活性化が期待される反面、海外ではウクライナ紛争の長期化に加え、不安定な中東情勢等、地政学的リスクの影響懸念が継続しています。全世界的な物価高騰は沈静化しつつありますが、いまだ予断を許さない状況です。総じて当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き厳しく、各市場においてその動向をしっかりと見極め、状況に応じた迅速かつ適切な対応が必要とされております。

このような環境の下、当社グループはステイショナリー用品事業をはじめとした各事業において、グループが持つ強みを生かした高付加価値商品群の開発・拡販を継続的に推進し、ブランド認知度の向上及び世界シェアのさらなる拡大を図るとともに、将来を見据えた業務の効率化及び生産性の向上に努めてまいります。また、策定済みの「2022-2024中期経営計画」、「2030年ビジョン」に基づき、目標をしっかりと見据えた中で、効率化やBCPに配慮した生産設備やIT環境の整備・拡張への投資、新規顧客獲得を目的とした販売促進への投資のほか、それらを担う人材への投資等、積極的な成長投資を実施してまいります。同時にサステナビリティへの取組みも推進し、企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。労務費及び広告費等の経費や設備投資に伴う減価償却費の増加により、一時的に利益率の伸長は鈍化しますが、将来にわたり継続的に高利益を生み出す付加価値商品の開発やさらなる生産効率の向上による原価低減等を目的とし、成長に必須な投資と考え、実施してまいります。

以上により、2024年12月期の連結業績予想といたしまして、売上高1,210億円、営業利益200億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。

なお、当社グループは、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,128	39,171
受取手形及び売掛金	22,738	24,243
商品及び製品	21,354	24,222
仕掛品	6,922	8,324
原材料及び貯蔵品	4,558	4,749
その他	4,987	6,512
貸倒引当金	△84	△86
流動資産合計	106,606	107,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,243	30,462
減価償却累計額	△14,956	△15,985
建物及び構築物（純額）	12,286	14,476
機械装置及び運搬具	37,266	39,999
減価償却累計額	△31,579	△32,793
機械装置及び運搬具（純額）	5,687	7,205
その他	20,221	21,199
減価償却累計額	△17,596	△18,211
その他（純額）	2,624	2,988
土地	7,549	7,608
建設仮勘定	2,874	5,612
有形固定資産合計	31,023	37,891
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	913	973
無形固定資産合計	6,268	6,328
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	7,860
繰延税金資産	4,421	3,371
退職給付に係る資産	1,635	2,862
その他	891	1,047
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	12,643	15,109
固定資産合計	49,936	59,330
資産合計	156,542	166,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,354	12,148
短期借入金	4,441	1,728
1年内返済予定の長期借入金	8	409
未払費用	2,755	2,901
未払法人税等	4,691	1,602
賞与引当金	665	718
役員賞与引当金	77	65
環境対策引当金	266	-
その他	9,531	11,992
流動負債合計	36,792	31,567
固定負債		
長期借入金	16	494
繰延税金負債	85	389
役員退職慰労引当金	119	131
環境対策引当金	49	48
役員株式給付引当金	24	47
退職給付に係る負債	670	720
その他	794	723
固定負債合計	1,760	2,555
負債合計	38,552	34,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,923	7,923
利益剰余金	119,401	129,116
自己株式	△10,858	△10,858
株主資本合計	118,806	128,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	1,187
為替換算調整勘定	△2,587	276
退職給付に係る調整累計額	△324	423
その他の包括利益累計額合計	△2,252	1,887
非支配株主持分	1,436	1,936
純資産合計	117,989	132,345
負債純資産合計	156,542	166,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	112,850	118,590
売上原価	52,738	56,712
売上総利益	60,112	61,878
販売費及び一般管理費	38,867	42,875
営業利益	21,244	19,003
営業外収益		
受取利息	320	535
受取配当金	271	372
為替差益	705	865
その他	274	347
営業外収益合計	1,571	2,120
営業外費用		
支払利息	110	202
その他	72	80
営業外費用合計	183	283
経常利益	22,633	20,840
特別利益		
固定資産売却益	492	388
投資有価証券売却益	1	290
受取補償金	-	197
環境対策引当金戻入額	-	141
特別利益合計	493	1,017
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	117	248
投資有価証券売却損	-	3
環境対策費	369	-
合弁契約解消に伴う損失	-	1,363
特別損失合計	487	1,617
税金等調整前当期純利益	22,638	20,239
法人税、住民税及び事業税	8,303	5,629
法人税等調整額	△1,520	851
法人税等合計	6,782	6,480
当期純利益	15,855	13,759
非支配株主に帰属する当期純利益	82	97
親会社株主に帰属する当期純利益	15,773	13,661

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	15,855	13,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	537
為替換算調整勘定	3,115	2,949
退職給付に係る調整額	△807	746
その他の包括利益合計	2,561	4,234
包括利益	18,417	17,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,240	17,802
非支配株主に係る包括利益	177	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,914	106,389	△10,871	105,773
当期変動額					
剰余金の配当			△2,762		△2,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,773		15,773
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		8		91	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	13,011	13	13,032
当期末残高	2,340	7,923	119,401	△10,858	118,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	409	△5,621	493	△4,719	1,294	102,348
当期変動額						
剰余金の配当						△2,762
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,773
自己株式の取得						△78
自己株式の処分						99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	250	3,033	△817	2,466	142	2,608
当期変動額合計	250	3,033	△817	2,466	142	15,641
当期末残高	659	△2,587	△324	△2,252	1,436	117,989

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,923	119,401	△10,858	118,806
当期変動額					
剰余金の配当			△3,946		△3,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,661		13,661
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,714	-	9,714
当期末残高	2,340	7,923	129,116	△10,858	128,521

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	659	△2,587	△324	△2,252	1,436	117,989
当期変動額						
剰余金の配当						△3,946
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,661
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	2,864	748	4,140	153	4,293
当期変動額合計	527	2,864	748	4,140	500	14,355
当期末残高	1,187	276	423	1,887	1,936	132,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,638	20,239
減価償却費	3,822	4,520
のれん償却額	-	137
退職給付費用	△196	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	18
受取利息及び受取配当金	△591	△908
支払利息	110	202
固定資産売却損益 (△は益)	△491	△385
固定資産除却損	117	248
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△286
受取補償金	-	△197
環境対策引当金戻入額	-	△141
環境対策費	369	-
合弁契約解消に伴う損失	-	1,363
売上債権の増減額 (△は増加)	1,403	275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,632	△1,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	△3,910
その他	△132	△486
小計	22,261	19,391
利息及び配当金の受取額	607	908
利息の支払額	△109	△204
補償金の受取額	-	197
環境対策費の支払額	△55	-
合弁契約解消による支払額	-	△1,363
法人税等の支払額	△8,950	△8,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,753	10,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,380	△10,516
定期預金の払戻による収入	10,380	10,380
有形固定資産の取得による支出	△4,316	△8,986
有形固定資産の売却による収入	657	436
無形固定資産の取得による支出	△197	△301
投資有価証券の取得による支出	△1,411	△1,732
投資有価証券の売却による収入	5	667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	202
その他	△87	△857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,350	△10,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,350	△3,076
リース債務の返済による支出	△269	△331
長期借入れによる収入	-	718
長期借入金の返済による支出	△6,667	△712
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の売却による収入	11	-
配当金の支払額	△2,760	△3,941
非支配株主への配当金の支払額	△35	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,370	△7,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399	△7,115
現金及び現金同等物の期首残高	45,844	45,444
現金及び現金同等物の期末残高	45,444	38,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社が株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式を取得したため、同社及びその子会社の株式会社マークスを新たに連結の範囲に含めております。なお、2023年3月31日をみなし取得日としており、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、管理体制に基づく所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	35,051	32,090	25,506	20,202	112,850	—	112,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,744	6	3	—	51,755	△51,755	—
計	86,796	32,097	25,510	20,202	164,606	△51,755	112,850
セグメント利益	22,591	605	1,772	996	25,965	△4,720	21,244
セグメント資産	129,740	27,501	18,939	12,746	188,928	△32,386	156,542
その他の項目							
減価償却費	2,798	331	476	216	3,822	—	3,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,130	296	514	144	6,086	—	6,086

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	39,062	35,360	24,313	19,853	118,590	—	118,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,622	14	0	—	42,637	△42,637	—
計	81,685	35,375	24,313	19,853	161,228	△42,637	118,590
セグメント利益	13,482	1,182	1,687	809	17,161	1,842	19,003
セグメント資産	135,955	30,005	19,869	14,332	200,163	△33,694	166,468
その他の項目							
減価償却費	3,399	359	532	229	4,520	—	4,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,634	647	686	322	11,291	—	11,291

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	うち米国		欧州	アジア	うち中国		合計
26,649	33,687	27,929		24,813	27,701	14,256		112,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
25,171	2,644	2,324	882	31,023

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	うち米国		欧州	アジア	うち中国		合計
28,923	37,118	30,610		23,913	28,635	13,526		118,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,972	3,151	2,763	1,004	37,891

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

「日本」において、2023年1月6日付で株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式を取得し、同社及びその子会社の株式会社マークスを連結の範囲に含めたことにより発生したのれんは、重要性が乏しいため発生時に一括償却いたしました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,954.51円	3,305.72円
1株当たり当期純利益	399.86円	346.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,773	13,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,773	13,661
普通株式の期中平均株式数(株)	39,447,805	39,449,434

当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度13,405株、当連結会計年度18,827株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度18,827株、当連結会計年度18,827株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。